

モニタリングレポート

令和5年度 指定管理者モニタリングレポート

施設名称		可児市体育施設
所在地		可児市坂戸987番地4 他
指定管理者	名称	公益財団法人可児市体育連盟
	代表者	会長 渡邊 明義
	住所	可児市谷迫間806番地2
モニタリングの実施方針・方法等		本施設の管理運營業務の確認にあたっては、管理運営状況を事業報告書、実地調査、利用者アンケート、指定管理者へのヒアリング等により把握した。
担当部課		可児市 市民文化部 文化スポーツ課
(問合わせ先)	電話番号	0574-62-1111 内線2432
	E-mail	sports@city.kani.lg.jp

モニタリングの総合コメント	日本をはじめ世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症に対する規制も緩和され、本年5月には2類から5類へ移行され、世の中がいわゆる「コロナ前」に向かっていった。その結果、施設の開館や利用、管理運営のすべてにおいて、以前のような状況に近づいている兆候が見られた。 施設全体の利用者数は293,717人で、前年度の 267,396人と比較して26,321人増加した。コロナ前である令和元年度と比較した回復率は88.7%(前年度80.7%)と施設利用者は回復傾向にあるといえる。内訳では、トレーニング室は利用環境整備などを進めた結果、利用者数は23,666人と前年度の16,682人を大幅に上回った。同様に、プール利用者数も9,683人(前年度比2,947人増)となった。一方、11月から運動公園グラウンドの大規模改修工事による閉鎖に伴い、施設利用者の減少も懸念されたが、他の施設を代替グラウンドとして整備・運用した結果、利用者数の減少にはならなかった。 施設管理については、人件費高騰による支出が増加(対予算比107.8%)したほか、電気料金の高騰に伴う光熱水費の増加によって市から4,490,401円補てんするなど、全体として支出額は増加した。 自主事業については、昨年度に引き続きプールで水上遊具を使用したイベントを実施したほか、スタジアムを活用した「ベースボールクラシック」「青空運動教室」を行った。一方で、プール以外の自主事業の参加者数は全体的に伸び悩んでいる傾向が見られる。
---------------	--

今後の事業改善に向けた考え方	新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、体育施設の利用者数や利用料収入をコロナ前の水準に回復させることが目標であるが、徐々に回復している傾向である。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻など世界的な情勢等に起因する物価高騰により、電気料金の高騰や資材の高騰、人件費の高騰などにより、施設運営は厳しい状況になっている。 そうした中で、体育施設の効率的な管理・運営は、本市のスポーツ施策の「一市民スポーツの推進」を担う重要な役割を果たすことから、今後も引き続き管理事業や自主事業を企画し、これらを実施していくことを願いたい。とりわけ、自主事業のメニューによっては参加者数が大幅に減少しているメニューも見受けられるため、開催内容や方法などを再考されたい。
----------------	--